



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,006	14.7	977	15.3	974	14.9	763	39.6
2022年3月期第2四半期	3,492	—	847	—	848	—	546	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 787百万円（41.6％） 2022年3月期第2四半期 556百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	138.41	136.68
2022年3月期第2四半期	97.63	97.32

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	8,579	7,202	81.7	1,282.56
2022年3月期	8,775	7,195	79.9	1,252.66

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 7,006百万円 2022年3月期 7,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	43.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,230	11.7	1,750	9.0	1,750	8.9	1,200	20.2	219.65

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2 Q	6,190,800株	2022年3月期	6,169,800株
2023年3月期2 Q	727,580株	2022年3月期	570,380株
2023年3月期2 Q	5,514,623株	2022年3月期2 Q	5,599,278株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月の日銀短観における大企業全産業のDI（業況判断指数）が直近3四半期連続でプラス11になるなど、新型コロナウイルスの影響が緩和され、対個人サービス業等を中心に非製造業の業況判断が急速に改善する一方、円安を背景に原材料価格の高騰による製造業等の業績悪化懸念が台頭しており、依然として方向感の定まらない先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界については、2022年度設備投資計画等（同短観）における大企業全産業のソフトウェア投資額が、前回調査の前年度比13.8%増加から16.9%増加に拡大するなど、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推し進める企業を中心にITの投資の拡大基調は継続しております。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

売上高	4,006,120千円	（前年同期比14.7%増）
営業利益	977,652千円	（前年同期比15.3%増）
経常利益	974,926千円	（前年同期比14.9%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	763,259千円	（前年同期比39.6%増）

特筆すべき事項は以下のとおりです。

①当第2四半期連結累計期間の売上高は、コンサルタントの採用活動が例年以上に好調に推移するとともに、金融、情報通信、製造及びサービス業等を中心とする既存顧客が推し進めるDX投資の拡大継続に加え、新規顧客からの需要も着実に加わり、4,006,120千円（前年同期比14.7%増）となり、第2四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

②採用活動については、当第2四半期連結会計期間末のコンサルタント数（注）は394名と例年以上に好調な進捗となり、前連結会計年度末比で34名（9.4%）の増員、また前年同期末比で52名（15.2%）の増員を実現しました。

（注）コンサルタント数・・・コンサルティング事業に携わるコンサルタント数（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まないコンサルタントの人数）

③営業利益及び経常利益については、今後の飛躍的な企業成長に向けたマネジメントの増員や積極的な採用活動に伴う採用費、人件費の増加をはじめとする人的資源への成長投資が加速するなか、主に前述①の売上増加が寄与し、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ977,652千円（前年同期比15.3%増）、974,926千円（前年同期比14.9%増）となり、第2四半期連結累計期間としては、営業利益、経常利益のそれぞれが過去最高を記録しました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益については、保有投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却益（特別利益）197,682千円の計上により、763,259千円（前年同期比39.6%増）となり、第2四半期連結累計期間としては過去最高を記録しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比2.2%減少の8,579,832千円となりました。

また、負債については、主に前連結会計年度末の賞与の支払い等により、前連結会計年度末比12.8%減少の1,377,631千円となりました。

純資産は、自己株式599,971千円の取得があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益763,259千円の計上があったこと等により、前連結会計年度末比0.1%増加の7,202,200千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りとなっており、現時点では2022年5月13日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473,573	5,353,273
売掛金及び契約資産	2,225,639	2,113,745
仕掛品	—	8,781
その他	72,703	86,939
流動資産合計	7,771,916	7,562,740
固定資産		
有形固定資産	69,382	82,363
無形固定資産		
のれん	90,099	82,531
その他	7,187	8,405
無形固定資産合計	97,286	90,937
投資その他の資産		
投資有価証券	447,493	458,704
その他	389,608	385,086
投資その他の資産合計	837,102	843,790
固定資産合計	1,003,771	1,017,091
資産合計	8,775,687	8,579,832
負債の部		
流動負債		
未払金	139,172	156,939
未払費用	277,775	169,177
賞与引当金	489,209	390,405
未払法人税等	342,312	407,530
その他	331,988	253,578
流動負債合計	1,580,458	1,377,631
負債合計	1,580,458	1,377,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,738	859,650
資本剰余金	1,246,400	1,259,723
利益剰余金	5,408,985	5,970,666
自己株式	△492,900	△1,092,872
株主資本合計	7,012,223	6,997,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	9,748
その他の包括利益累計額合計	1,970	9,748
新株予約権	9,292	11,250
非支配株主持分	171,743	184,035
純資産合計	7,195,228	7,202,200
負債純資産合計	8,775,687	8,579,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,492,955	4,006,120
売上原価	2,070,113	2,358,882
売上総利益	1,422,842	1,647,237
販売費及び一般管理費	575,175	669,585
営業利益	847,667	977,652
営業外収益		
受取利息	25	29
その他	983	750
営業外収益合計	1,008	779
営業外費用		
自己株式取得費用	—	3,188
その他	32	316
営業外費用合計	32	3,505
経常利益	848,643	974,926
特別利益		
投資有価証券売却益	—	197,682
新株予約権戻入益	—	120
特別利益合計	—	197,802
税金等調整前四半期純利益	848,643	1,172,728
法人税等	292,973	392,966
四半期純利益	555,670	779,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,003	16,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,667	763,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	555,670	779,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	7,777
その他の包括利益合計	419	7,777
四半期包括利益	556,090	787,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,086	771,037
非支配株主に係る四半期包括利益	9,003	16,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式157,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が599,971千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,092,872千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。